



TRUSTDOCK

デジタル社会の本人確認に関するアドバイザリーボード 第一弾取りまとめ 概要

2021年12月14日

株式会社TRUSTDOCK



これまでの議論の概要(2021年7月の設置から5回開催)

ユーザー意識調査の結果概要

【附属資料P.8~19】

- MMD研究所(モバイルマーケティングデータ研究所)と共同で、スマートフォンを所有している 18~69歳の男女 10,000人と、「オンライン本人確認」の利用経験者 500人を対象とした「オンライン本人確認 (eKYC)に関する利用動向調査」を実施
- 調査結果からは、ユーザーは、eKYCの利便性に魅力を感じているものの、個人情報の取扱いに不安を抱えている実態が示唆された

オンライン本人確認における保証レベルについて

【附属資料P.20~29】

- 「本人確認」は、「身元確認」と「当人認証」に分かれ、それぞれに強度を表すレベル (身元確認レベル: IAL、当人認証レベル: AAL)が設定されている
- 住民票の写しの交付等に関する総務省の省令改正を例に挙げ、公的個人認証を最も強度の高い手法と位置づけるとともに、各手法のレベルを検討

TRUSTDOCKに求められる対応

【附属資料P.30~34】

- プライバシーポリシーの改訂により、個人情報の取扱いのさらなる明確化に取り組む
- 今後、①説明責任への積極対応、②社会情勢の変化への情報収集・対応の 2点について、重点的に取り組む

アドバイザーボードからの提言(概要)

プライバシー ポリシーにおける 個人情報の 取扱いの明確化

【本編P. 4】

- 個人情報とは、本人確認目的の範囲で取り扱い、最小限の情報のみ授受する
- 本人確認のために取得した個人情報は、保存期間を明確にし、保存期間が経過した場合は、原則として消去する
- 本人又は代理人からの開示等の請求等の方法を明確に示し、適正かつ迅速に対応する
- 委託により取得した個人情報と本人から直接取得した情報が混在しないよう、分別管理を徹底する

個人情報の取扱いの透 明性及び アカウントビリティの確保

【本編P. 4】

- ISMSやプライバシーマーク等の認証を維持するとともに、PDCAサイクルや改善にも取り組み、これを積極的に公表する
- ユーザー視点に立ったプライバシーポリシーや利用規約の説明、発信(例えば、ポリシーの内容を動画にして説明する方法等)を行う
- eKYCサービス事業者の知見を活かし、ユーザー視点に立った開示等の請求等を推進する
- ユーザーが情報の取扱いに関する同意事項をコントロールできる環境を整備する

社会の変化を見据えた新 たな課題への 積極的な取組み

【本編P. 4】

- ユーザーニーズの多様化に即した新たな本人確認スキームを提案する
- 既存の手法の保証レベルを再構成し、ユーザーの利便性の高い新たな手法を構築する
- データ連携等により、ユーザーに過度の負担をかけずに情報が更新される仕組みを提案する

TRUSTDOCKの対応方針

eKYC、デジタルアイデンティティの未来を拓く

eKYCサービス 事業者として

【本編P. 1, 2】

企業と連携し、個人がデータを自らコントロールできる社会を築く

TRUSTDOCKは、身分証や顔写真等大切な個人情報を取り扱う事業者として、

- ・ユーザー視点を欠かさないこと
- ・透明性を確保すること

に一番の力点を置き、こだわり続けます。

また、企業とともに正面から利用目的や効果を伝え、データのオーナーである個人が、自らデータをコントロールできる社会を築いていきます。

グローバルカンパニーとして

【本編P. 2】

個人にとって、法的な身分証明が提供される社会を築く

国連サミットで採択された「持続可能な開発目標」(SDGs)に挙げられる「2030年までに、すべての人々に出生登録を含む法的な身分証明を提供する」等の国際的な課題にも、果敢に取り組んでいきます。

本資料は、TRUSTDOCKが信頼できると判断した情報をもとにTRUSTDOCKが細心の注意を払って作成・表示したのですが、TRUSTDOCKは本資料の内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等についていかなる保証をするものではありません。本資料の内容につきましては、利用者の判断に基づきご利用をお願いします。本資料の利用によって何らかの損害(直接損害・間接損害とを問いません)が発生した場合でもTRUSTDOCKは一切の責任を負いません。

本資料に記載された内容は、本資料作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。ただしTRUSTDOCKは本資料を更新する義務を負うものではありません。

本資料の内容に関する一切の権利は、当社又は当社にライセンスを行った権利者に帰属するものです。本資料のいかなる部分についてもTRUSTDOCKから事前に同意を得ることなく、複製、翻訳、変造等を行い、あるいは転載、送信、放送、配布等により第三者に伝達することを禁じます。

TRUSTDOCKは、本資料が電子的に配布された場合に、利用者がコンピュータウイルスなど有害なプログラム等による損害を受けないことについて保証をするものではありません。また、TRUSTDOCKは、本資料が電子的に配布されることで生じる本資料の内容の誤り、欠落等に対する一切の責任を負いません。

お問い合わせ

<https://biz.trustdock.io/contact/>



受付時間: 24h